

大阪府指定出資法人評価等審議会（第2回）

■と き	平成31年4月19日（金曜日）13:15～16:00
■と ころ	エル・おおさか本館 10階研修室5
■出席者	上林 憲雄（神戸大学経営学域長・大学院経営学研究科長・経営学部長・教授） 久保 明代（株式会社プロスパー・コーポレーション 代表取締役会長） 坂本 守孝（坂本公認会計士事務所 公認会計士） 山本 彰子（山本彰子中小企業診断士事務所 中小企業診断士） 吉村 典久（大阪市立大学大学院経営研究科・商学部 教授）
■議 題	平成31年度経営目標について（事務局説明） （1）（公財）大阪国際平和センター （2）（株）大阪国際会議場 （3）（公財）大阪府国際交流財団 （4）（公財）千里ライフサイエンス振興財団 （5）大阪信用保証協会 （6）（公財）西成労働福祉センター （7）（公財）大阪産業局

（1）（公財）大阪国際平和センター

資料に基づき、事務局から平成31年度経営目標案の説明

委員：「入館者数」については、毎年、目標未達成となっている。その状況を踏まえて、昨年度に中期経営計画の見直しの必要性を法人に確認したが、見直しは行わず、目標達成に向けて努力したいという答えだった。しかし、今回の31年度目標は中期経営計画の目標値と乖離しているため、法人の考えを確認したい。

事務局：承知した。

委員：中期経営計画の途中見直しを行わなかったのは、どういう理由からだったのか。

事務局：財団に対して様々な意見がある中で27年度に施設のリニューアルを行っており、総合的な状況から見直しを行わず、努力したいとのこと。

委員：「入館者総合満足度」については、満足度を向上させることでリピーター等の確保を目指すべきであると思う。指標については、再検討してもらいたい。

事務局：法人へ伝える。

委員：「貸出資料利用人数」等の館外での利用促進に繋がる事業については、中期経営計画と同値に設定されているが、入館者数を補完するという観点から、目標値を上げてもいいのではないか。

事務局：法人に確認する。

委員：「入館者1人当たりの事業費」について、31年度の入館者数目標は、30年度の実績よりもプラスに設定していることから、運営コストの縮減についても努力すべきだと思う。

事務局：法人へ伝える。

(2) (株)大阪国際会議場

資料に基づき、事務局から平成31年度経営目標案の説明

委員：「国際会議の開催件数」について、国際会議の契約は会議開催年度以前の成約が多く、当該年度の役員報酬に影響を与える経営目標に開催件数を置くことは望ましくない。単年度の目標としては開催件数ではなく、成約件数にすべきではないか。

また、「主要3施設の稼働率」について、会議室の利用状況を把握するためには、利用単位稼働率が妥当だと思われる。営利性を追求する株式会社であれば、もう少し前向きに検討してほしい。

事務局：法人に確認する。

委員：「催事主催者等会議場利用者の満足度の割合を引き上げる」については、審議会の意見や助言を取り入れるのもよいが、どういったサービスを求めているか等は利用者に聞くべきではないか。ニーズの掘り起こしができるようなアンケートを考え、サービス事業の向上を目指してもらいたい。

事務局：法人に確認する。

(3) (公財)大阪府国際交流財団

資料に基づき、事務局から平成31年度経営目標案の説明

委員：「外国人情報コーナーの相談件数」について、31年度目標値は中期経営計画の目標値より上積み設定しているが、中期経営計画の目標値との乖離について、改めて法人に確認したい。

また、今後さらに対応言語の拡大を図ってほしいと思うが、法人の考えを聞きたい。

事務局：承知した。

委員：「府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施」について、30年度は目標を上回って達成していることから、31年度目標値の妥当性について、法人に確認したい。ニーズがあるならば、費用面では大変かもしれないが、「やさしい日本語」関係研修等と併せて充実させていくことが望ましいと思われる。

事務局：法人へ伝える。

委員：「ホームページアクセス数」について、災害時にアクセスが増えたということは、一定認知されており、ニーズがあると思う。さらに発信拠点となるような有用な仕組みを検討し、プラスの目標値へ修正できないか。

事務局：法人に確認する。

(4) (公財)千里ライフサイエンス振興財団

資料に基づき、事務局から平成31年度経営目標案の説明

委員：「セミナーの参加者数」について、昨年度の審議会で「セミナーの広域的参加者率」のプロセス指標の役割を果たしていないのではないかと意見があったが、法人において検討した上で、引き続きプロセス指標として設定している。法人は、「広域的参加者率」だけでなく「参加者数」の確保も併せて必要であり、両者は一体的な指標と考えているなどの説明があった

が、法人に改めて考え方を確認したい。

また、「セミナーの広域的参加者率」の30年度実績値については19.6%であるが、小数点以下を四捨五入して20%としたと説明があった。目標の20%に届いていないものを目標達成とすることは一般的には理解が得られないように思うが、法人の考え方をヒアリングで確認したい。

事務局：承知した。

委員：「セミナー参加者満足度」について、審議会としては、原則、CS調査結果そのものを指標とするのではなく、何をすれば満足度のアップにつながるのかを分析した上で、指標の設定を行うように要請している。満足度が上がるような取組みについて指標を設定できないのか。

事務局：法人に確認する。

委員：「千里ライフサイエンスフォーラム参加者数」について、参加者数を増やす上で有効なのはベストプラクティスを探すこと。他団体の方法を真似するなど、何か次につながるような具体的な取組みを考えているのか教えて欲しい。

委員：それに関連して伺いたい。このフォーラムは、ライフサイエンスに関する普及・啓発を目的とした事業だが、対象としているのは研究者なのか、それとも小中学生や高校生といった若者向けなのか、どのような層をターゲットにしているのかを確認したい。参加者数を目標にするのなら、大学生や社会人の研究者などターゲットを絞ったほうがより有用かと思う。

事務局：法人に確認する。

委員：「ホームページ総アクセス件数」については、中期経営計画の最終年度である令和3年度に13,000件をめざしているが、31年度の目標値12,000件は妥当なのか。法人に改めて確認したい。

事務局：承知した。

(5) 大阪信用保証協会

資料に基づき、事務局から平成31年度経営目標案の説明

委員：「保証債務残高」については、全国的にも減少していることは理解でき、資料6に記載のとおり低金利の環境にあることも事実。しかし、保証協会の存在意義を考えると、金利に加えて信用保証料も取るのならリスクも負担すべきかと思う。信用保証協会の審査基準は高い印象があり、リスクを負担しないのであれば保証料を下げることも必要ではないか。

事務局：法人から回答する。

委員：「回収額」について、目標値が前年度実績見込や中期事業計画の31年度目標値を下回っている。資料6は減少する要因の記載に留まっており、根拠をもって算定されているということであれば、その点を示して欲しい。

事務局：法人に確認する。

委員：「人件費比率」は分子を人件費、分母を保証債務平均残高により算定しているが、保証債務残高が減少傾向にある中で指標に設定する必要があるのか確認したい。

事務局：承知した。

(6) (公財) 西成労働福祉センター

資料に基づき、事務局から平成 31 年度経営目標案の説明

委員：「カウンセリング実施数」の指標があるが、こうしたカウンセリングは、労働者を常用雇用に繋げる有用な取組みであり、ウエイトを高めてはどうか。中小企業の現場では募集しても応募がない環境にあり、海外に人材を求めつつある状況。中小企業に求められている取組みかと思う。

事務局：法人に確認する。

委員：また、西成労働福祉センターが、こうした常用雇用に向けた取組みを実施していることはあまり知られていないように思う。経営目標に加えるかどうかは別として、もっとアピールをしていただきたい。

事務局：法人へ伝える。

(7) (公財) 大阪産業局

資料 7 に基づき、所管部局から平成 31 年度経営目標等について説明

委員：(公財) 大阪産業局の経営目標案については、7 月以降に審議し、中期経営計画についてはそのタイミングで状況を報告いただくということでよいか。

各委員：異議なし。